

■発行一般財団法人 熊本市国際交流振興事業団

〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館

■Publisher: Kumamoto International Foundation

4-18 hanabata-cho, chuouku, kumamoto city, 860-0806

TEL:096-359-2121/ FAX:096-359-5783

e-mail: pj-info@kumamoto-if.or.jp URL:https://www.kumamoto-if.or.jp/



KUMAMOTO
INTERNATIONAL
FOUNDATION

新型コロナと国際連携・協調、多文化共生

はじめに

2020年は「新型コロナウイルス感染症」の恐怖と不安の一年でした。熊本市国際交流会館でも臨時閉館や、現在も利用制限などがあり、多くの国際交流事業が中止や延期、規模縮小となるなど、これまでにない取り組みを求められました。

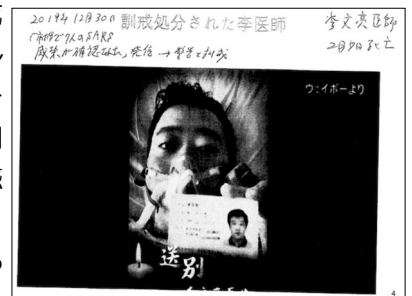
毎年開催していた「世界をよく知るセミナー」では、新型コロナをテーマに、12月6日（日）に国際医療福祉大学の水巻中正（みずまきちゅうせい ＊プロフィールは3ページに記載）教授に対面でご講演をいただく予定でしたが、急遽オンライン方式に変更して開催しました。新型コロナ対策として新しい生活様式・ソーシャルディスタンスなど、人々の分断や大国の自国優先主義の台頭があり、今、最も重要なことは国際連携・協調であり、我が国がとるべき多文化共生の視点からお話いただきました。（以下、講演の抜粋、文中の“私”は、水巻氏を示します。）

中国での発生から国際的パンデミックへ

中国武漢市で原因不明の肺炎が見つかったのは2019年12月8日のことでした。この情報は世界保健機関（WHO）にも日本政府にも流れてはおらず、私が所属し

ていた読売新聞社でも、当時、新型コロナに関する記事を検索できませんでした。日本での報道は1ヵ月遅れの2020年1月に入ってからです。理由は中国政府が新型コロナに関する情報を発信していなかったからであり、大きな問題となりました。日本もアメリカも初期対応が遅れました。特にアメリカは中国を非難し、両国間の対立を生むことになりました。2020年3月には、WHOが感染状況をパンデミックと認定し、世界中、特にヨーロッパのイタリア、フランスやスペインで、南米、インドやアフリカで、急速に感染が拡大していきました。

一方、発生源の中国では、新種の肺炎の噂が医学界で飛び始め、2019年12月30日、李文亮医師が同僚に新型コロナウイルスの可能性について言及したところ、武漢行政当局から非難され、訓戒処分を受けてしまいました。中国内での情報が一時途絶えましたが、中国政府は北京から武漢へ感染症専門チームを派遣し、新型コロナウイルスによる感染であることを断定しWHOに報告しました。訓戒処分を受けた李医師はこのウイルスに感染し2020年2月7日に死亡しています。



《特集》世界をよく知るセミナー

「新型コロナと国際連携・協調、多文化共生」

・・・P1～3

《事業紹介》 多文化共生月間について ・・・P4

《事業報告》 外国人の防災研修 ・・・P5

目次

Contents

《事業報告》 外国人総合相談プラザ相談員派遣、

くまもと・フェアトレード・マルシェ開催・・・P6

世界を知る～It know the world～

青年海外協力隊OB 川畑 達郎さん ・・・P7

ちょっと日本語/KIF facebook紹介/

令和3年度賛助会員募集 ・・・P8

中国武漢市で発症した新型コロナは世界中に蔓延し、2020年11月9日の時点では感染者5000万人、死者125万人を突破し、さらに1ヶ月間で12月には感染者7500万人、死者167万人へと膨大な数に増加しています。

日本国内の動き

2020年1月8日、読売新聞国際面に「中国で原因不明の新型肺炎」の記事が掲載されました。翌日（9日）の夕刊社会面で「新型コロナウイルスか?」、10日の朝刊社会面で「中国の肺炎、新種か?」という推測記事が見られます。なぜかWHOは、「このウイルスは感染しにくい」という声明を発表しています。その後、「小中学校の一斉休校」（2月27日）、「新型肺炎「緊急事態」」（翌28日）の号外が出されます。4月8日には、東京など7都府県に「緊急事態宣言発令」の号外が出されます。同じトピックで3枚の号外が出るというのはほとんど無いことです。

「宣言」1ヶ月半後、マスク着用や三密を避ける等の対策で、5月26日「緊急事態全面解除」、「流行ほぼ終息」と発



表され、6月1日「学校が再開」となります。

いったん収まりかけますが、東京では7月から感染者が増加します。（「第2波」）その後、徐々に収束しつつありましたが、10月から再び感染者が増加します。（「第3波」）

11月から12月までの1か月間で感染者が11万人から19万人に、死者数が1800人から2800人へと増えています。第3波への対処が顕著に遅れています。

国内の動きを振り返ると、当初観光バス運転手の感染やクルーズ船での感染者発生などがありましたが、全体として対応の遅れがありました。理由は、次の3つであると思います。

- ①水際作戦で国内での感染を食い止められていた。
- ②中国国家主席が日本を訪問するという話があった。
- ③2020年7月には東京オリンピックを控えていた。

日本政府として、①については、クルーズ船での感染者が発生した時は、感染者を船内に留めておけば外には広がらないと考えていたようです。実際には、すでに国内での感染は広がりつつあったのです。②③については、今後、感染者が増加するということは言いにくかったということでしょう。政府、都知事とも慎重な発言を繰り返すだけでした。2020年2月24日に専門家会議が発足するのですが、国内の最初の感染者確認から1ヶ月以上が経っています。3月24日に東

京オリンピック・パラリンピックの1年の延期が決定しました。やっと、都知事が来年に向けて積極的にマスコミを通して感染拡大防止を訴えるようになったのです。

世界各国の対応と国際協調の必要性

新型ウイルスが最初に確認された時、WHOが各国と協力して適切な対応をとっていれば、このような感染拡大はくい止められたはず。今、インドやブラジル等で爆発的に感染者が増加しています。各国の対応はまちまちで、当初は一部の国では過少評価されていました。各国のこれまでの対応をいくつか紹介します。

中国：発生源である武漢市を閉鎖し、旅行等の人の移動を禁止し強権的に封じ込め作戦を行いました。感染者数、死者数とも13億という人口からすればかなり少なく成功例と言えます。

韓国：PCR検査を徹底して行いました。密状態を作らないように宗教（キリスト教）行事を禁止しました。しかしながら、最近では感染者数が増加しているようです。これは、気の緩みが原因でしょう。

台湾：現在のところ、最もうまく感染拡大を防いでいます。中国からの渡航禁止やマスクの着用、PCR検査を徹底しています。島国であるというのも大きな要因だったと思われます。

シンガポール：台湾と同様に、中国からの渡航を禁止し、PCR検査を徹底しました。

インド：大都市では閉鎖を行い感染拡大は防げました。地方都市では感染が拡大し、医療崩壊が起こりつつあります。

スウェーデン：ロックダウンせず、三密回避の政策を取りましたが、感染者が増加しました。最近、国王が政策は失敗であったとのコメントを発表しています。

アメリカ：大統領が新型コロナを重要視せず、政府と州政府が対立し、感染者が拡大しました。集団免疫※1作戦 をとりましたが失敗しました。

イギリス：死亡者の75%が介護施設で発生しています。（スペインでも死亡者の80%が介護施設で発生）アメリカと同様に集団免疫作戦をとりましたが失敗しました。

ブラジル：アメリカと同様にコロナを軽視し感染が拡大しました。

現在、感染者が多い国はアメリカ、インド、ブラジルの順となり、感染拡大の要因はその国の指導者の判断によるところが大きいと言えるでしょう。

治療薬・ワクチン開発の状況と国際協調の必要性について説明します。治療薬として、「レムデシル」（エボラ出血熱治療薬、アメリカと日本では重症患者への緊急使用に限り認可）と「アビガン」（富士フィルムが開発した抗インフルエンザ薬）が期待されましたが、有効性が示されず承認が見送られました。ワクチン開発は政治主導で動き始めますが、欧米の9つの製薬会社は安全性を最優先にする共同声明を発表しました。2020年11月9日、アメリカのファイザー社が、ワクチンについて「90%以上の予防効果があった」と治験の初期効果を発表し、イギリスとアメリカで接種が始まりました。

ワクチンには大きな期待感を持たれますが、安全性を第一に考えないと後で大きな被害がでる危険があり慎重さが必要とされます。

アメリカは結果的にはワクチンの独自開発に成功しますが、感染拡大の責任を中国に押し付け、共同開発への参加・協力をしませんでした。一方、中国は新型コロナのアメリカ発生説を主張し、自国の責任にふれることはありませんでした。さらにはマスク外交、ワクチン外交を展開し、新型コロナを政治的、経済的に利用しました。自国第一主義の現われであり、北朝鮮のミサイル開発や核実験、中国の日本領海侵犯など緊張している国際社会状況を新型コロナが激化させました。特に、アメリカはWHOを中国に偏り過ぎていると批判しており、現在は15%（約5,990億円）の拠出金を停止しました。その後、次期バイデン大統領はWHOと連携路線を表明しており、国際協定の回復が期待されます。

新型コロナ禍を乗り越える多文化共生力

地球規模の課題である新型コロナ禍を乗り越えるのに、日本の歴史から学ぶことが非常に有効です。

2000年に開催された九州・沖縄サミットに向けて、当時の小渕恵三内閣総理大臣は、エイズ・マラリアなど感染症の最悪の危機を想定し感染症対策の実施計画と支援策を盛り込んだ「実務的な想像力」を提唱しようと準備を進めていました。感染症の脅威に対しては外交関係の枠組みを超え、「人間の安全保障（ヒューマンセキュリティ）」の視点から国際協調・協力で解決に取り組むべきという内容でした。残念ながら小渕氏はサミット開催前に死去してしまいましたが、すべての人間には「恐怖」と「欠乏」から自由になり、尊厳を持って生きる権利があるとするこの精神は、当時の緒方貞子国連難民高等弁務官に引き継がれ、2001年、国連に「人間の安全保障委員会」が設置されました。

私が代表幹事を務める「医療介護の安全保障を推進する民間会議」※2では、医療・介護を通じてアジア各国との交流、友好の輪を広げることで、この「人間の安全保障」の精神を実践しています。一人ひとりの言葉や文化背景を理解し、受け入れていく「多文化共生」の精神につながるものです。私たちの民間会議は、「安全保障と多文化共生の融合」的取組として、「医療ツーリズム」を提唱しています。グローバル化が益々進展する中、国家、民族や宗教を越えて共に生きる、新たな健康理念を考えているのです。

国内では少子高齢化により、外国人労働者が増加しており、今や、日本在住の外国人は270万人に達しています。彼らが地域コミュニティにどう溶け込んでいくのか、外国人コミュニティをどうサポートしていくかを考えていかなければなりません。

新型コロナの危機を乗り越えるには人種差別、排外主義を拒否し、国内外の枠を超えた民族の融和、国際協調を基本に個人の尊厳、人権、平等を目指す「グローバル化と多文化共生」の理念が必要なのです。平和、多文化を尊重して人々の連帯からなるものであり、いわば、新文明論の展開を意味しています。

地球上には、新型コロナのパンデミックの他にも国家、民族の抗争が絶えず、悲惨な戦争を繰り広げ多くの犠牲者を出している現状があります。私は、今こそ前述にあるような歴史から学ぶ時だと思います。そこで日本の方向性としては、コロナ禍を乗り越え、国際協調・連帯を推進すべきだと考えます。多文化共生は異文化の尊重でもあります。私どもの大学が3月に発足させた病院では医療を通じての共生を理念とし、民族、宗教を尊重しています。院内には礼拝堂や食事もハラル等に対応できるようにしております。日本は今、新しい文明論を展開している時期であり、また、そうでなければなりません。

プロフィール



水巻中正氏 国際医療福祉大学教授（医療福祉経営専攻 医療福祉ジャーナリズム、医療福祉経営学、医療福祉国際協力学）

略歴：同志社大学経済学部卒。読売新聞東京本社社会保障部長を経て、2001年10月から国際医療福祉大学教授。同大学医療経営管理学科長、同大学院医療福祉経営専攻主任等を歴任。現在同大学院教授。

専門分野：ジャーナリズム論、医療福祉経営・政策論。国際医療福祉比較論。

※1 集団免疫

ある感染症に対する社会全体の抵抗力のこと。免疫を持った人が多い集団の中では、その感染症は広がりにくく、社会全体を防衛することになります。

※2 「医療介護の安全保障を推進する民間会議」

医療、介護の研究者や病院、介護施設関係者の有志が中心になって2014年5月10日に設立された。民間人で構成され、武力つまり軍事力の強化、行使ではなく、医療、介護を通じてアジア各国関係者との友好の輪を広げ、国際貢献する。日本の医療・介護制度、技術、ノウハウを啓発し、人材育成することで対立の構図を改善、解消し、「安全保障」を構築するのが目的の民間団体です。



オンラインでの講演の様子

《事業紹介》～多文化共生月間について～

皆さんは“多文化共生”という言葉を知っていますか？外国人との交流、異文化を学び違いを知ることなど、人によってイメージすることは様々かもしれません。多文化共生という言葉の起源は、1970年代、神奈川県川崎市において「多文化」「多民族」の共生を意識するようになった外国人住民支援活動にあると言われています。本格的・具体的に、多文化共生について考え始められたのは、1995年1月の阪神・淡路大震災で被災した外国人への支援活動がきっかけでした。



多文化共生に関するパネル展示

一方、国（総務省のほか各省庁）は、1980年代後半の外国人労働者受け入れをめぐる世論の高まりを背景に様々な検討を行い、2006年に、総務省が多文化共生推進プログラムを策定し、多文化共生社会の推進が明記されるなど、多文化共生社会の推進が各自治体で本格的に取り組まれることになりました。また2018年12月に「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」を制定し、外国人材の積極的な受入れ・活用、生活者としての外国人に対する支援などを積極的に実施しています。



外国人の書道体験

「多文化共生」とは、人・物・金・情報の国境を越えた動きと、地域においても経済・社会のグローバル化が加速する中で、異なる言語・多元的な文化背景を持つ人々と互いに理解し合いながら共生していくことではないでしょうか。

私たち事業団では毎年2月を「多文化共生月間」と定め、多文化共生社会実現のために必要なこと、実現するための課題等を皆さんと一緒に考える機会としています。

熊本市の外国人住民の現状を紹介する「多文化共生パネル展」、熊本にある外国人コミュニティを紹介する「多文化サタデー」や多文化共生に関するセミナーなどを開催しています。本年度も右記の日程で多文化共生月間を開催します。



イスラムセミナーの様子

●「多文化共生パネル展」

期間：2021年2月1日（月）～28日（日）

場所：国際交流会館1Fエントランスロビー

内容：熊本市の外国人の状況（人数、国籍、推移など）

多文化共生に関する活動紹介

●「多文化サタデー（外国人コミュニティの紹介）」

内容：近年熊本でも増加しているネパール、インドネシア、ベトナムの外国人コミュニティなどの協力で、自国文化の紹介、日本での生活で感じる自国文化との違いなどを動画で紹介します。

●「多文化共生セミナー」

テーマ：「やさしい日本語のススメ

～英語でなくても～

皆さんは「やさしい日本語」を知っていますか？

地域に住む外国の人とコミュニケーションをとりたいけど言葉が...と思い遠慮していませんか？

本年度の多文化共生セミナーは、「やさしい日本語」の専門家様で様々なところで活躍されている聖心女子大学の岩田教授を講師にオンラインにて開催します。「やさしい日本語を地域共通言語に」をメインテーマに「やさしい日本語」を活用する意義やメリット、「やさしい日本語」を活用した地域交流・地域活性化の事例紹介、「やさしい日本語」を活用した行政の取組事例などを紹介し、「やさしい日本語」が持つ地域共通言語としてのポテンシャルを学ぶセミナーです。

講師：聖心女子大学 日本語日本文学科 教授
岩田 一成 氏

日時：2021年2月27日（土）16:00～18:00

オンライン（ZOOM）にて開催します。

※会場にてモニターで視聴することも可能です。

場所：国際交流会館 7階メインホール

参加費：無料

定員：オンライン80名、会場80名

申し込み：メールにて ①お名前 ②メールアドレス
③「オンライン」か「会場」をご連絡ください。

申込先：（一財）熊本市国際交流振興事業団

電話：096-359-2121

E-mail：pj-info@kumamoto-if.or.jp

ぜひご参加ください！

11月23日（月）に熊本市国際交流会館にて外国人の防災研修を実施しました。

今年度の防災研修は、当事業団が作成・配布した多言語防災カード「あんしんノート」を使って外国人住民の方に熊本で起きる災害や、その時にとるべき行動、そして災害時に使用される特別な日本語の表現等を学んでいただきました。

熊本市危機管理防災総室の羽廣氏を講師として、熊本で起きる災害について説明をしていただきました。地震や台風、風水害の発生メカニズムと、それらがもたらす被害の内容について、図や写真を使って分かりやすく話をしてもらいました。災害時に出される「注意報」や「警報」、「避難勧告」や「避難指示」といった情報について、そして、それらが出た時にとるべき行動についても話をしてもらいました。



また、「浸水」や「停電」、「断水」といった災害時に使われる特殊な日本語の表現についても説明してもらいました。このような日本語は普段の生活では目にしたり、耳にしたりすることが無い為、日常会話のできる外国人住民の方にも、意外と伝わっていないケースがあります。外国人住民の方には日本語の理解を進めてもらう一方で、私たち日本人住民の側も「浸水」＝「水が入ってくる」、「停電」＝「電気が止まる」のように、「やさしい日本語」を使うことを意識していく必要があると感じました。

カード、パスポートが必要では？」、「現金もいくらか用意しておいた方が良いのでは？」といった意見が出されました。身分証明書については、「それぞれの原本ではなくコピーで良い」、「現金は紙幣よりも小銭（硬貨）で用意しておく方が良い」とのアドバイスがありました。また、「お祈りのためのマット」を用意しておく方が良いといった宗教や文化の違いを感じさせる意見も出されました。

研修後のアンケートでも、「非常持ち出し袋」に関心を持ってもらえたことが分かり、「非常持ち出し袋」の内容を考えることにより、普段から災害について気にかけてもらうことに繋がると思います。また、避難所については、



「自分が避難すべき避難所の場所が分からない」や「実際に避難所での生活について学びたい」との意見がありました。今後の研修では、地域で行われる避難所開設訓練に外国人住民の参加を計画していきたいと思います。外国人住民の方には避難所での生活について学ぶ機会にもなるし、日本人住民の方には、外国人住民が近くに暮らしているということを知る機会になると思います。

今回の研修には約20名の外国人住民の方が参加してくれましたが、その中には「あんしんノート」を作成した時にも協力してくれた外国人コミュニティからの参加者もみられました。外国人住民への災害情報は熊本市国際交流振興事業団のホームページやFacebook、K-SAFEといったSNSを使って配信されます。しかし、これらの情報が外国人住民それぞれへ届くには様々な繋がりがが必要です。災害訓練や防災研修をとおして外国人住民との繋がりが、また、外国人住民と日本人住民との交流に繋がれば、災害に強いまちになっていくと思います。



「あんしんノート」：外国人住民向けに防災に関する内容が日本語と外国語（現在は英語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語の8カ国語）で併記されたカード。熊本市国際交流会館や市内の各公民館窓口等にて配布しています。



後半は災害時に持って逃げる「非常持ち出し袋」について同じく熊本市危機管理防災総室の國本氏を講師に、参加者の皆さんと一緒に中身

を考えるワークを行いました。講師が自分で実際に普段から用意している「非常持ち出し袋」の中身について一つ一つ取り出しながら説明した後、参加者の方に各自で中身について考えてもらい、グループごとに発表をしてもらいました。「身分を証明するものとして免許証や在留

ベトナムから技能実習生を受け入れる予定の医療機関

外国人総合相談プラザ相談員派遣

より、ベトナムのことについて学びたい、受け入れるにあたって気を付けたほうが良いところやうまく付き合うにはどのようにしたらよいか…などの相談があり、熊本市外国人総合相談プラザ・ベトナム語相談員の レイティ チャムさんを講師として派遣しました。

会場には、50人ほどの医療従事者が集まり、熱心に話を聞いていただきました。最初に、ベトナムの地理や文化・習慣、国民性などの基本的な情報を話した後、「実習生あるある」のいくつかを紹介し、対応についてアドバイスしてもらいました。

〈以下、抜粋〉実習生も自国で日本語や日本の文化・習慣についてある程度学んで来るが、実際生活してみると知らないことがたくさんある。ベトナムの日常生活に比べると、日本は生活上のルールが多く、“当たり前”とされていることが違うので、最初に、いろいろと教えてあげてほしい。例えば、ベトナムでは油をたくさん使う料理が多く、油をそのまま配管に流してしまうので詰まらせてしまう。事前に油の処理の仕方、油は流さず、固めて処理するということを教えてあげる。ゴミ出しもルールがあり、地域によって違うことなど。また、果物などが道路沿いの木になっていたら、勝手に取って食べてしまう、彼らは、誰のものでもなく、自由に食べてい



いものと思っているが、日本では違う。勝手にとると犯罪になってしまうこと。さらに、時間の考え方、彼らは約束の時間を決めても、数時間遅れてやってくる。全員遅れてくるのでベトナムでは問題ないが、日本ではあり得ない…このようなことは、自分たちの習慣にないことなので、教えてもらわないとわからないが、受入側も何を知らないのかがわからないので、失敗して、または、問題がおきてから知ることになる。実習生たちはみんな若く、素直なので教えてあげれば理解する。理由も説明してあげることが重要。しばらくは失敗も多いと思うが、親のような気持ちで声をかけて、見守ってほしい。最後に、失敗や問題が起きた時に、お互いにどうしてそう思ったのかを話していくと、理解が深まり、よい関係が築けるとアドバイスして終わりました。

このように外国人総合相談プラザでは、実習生に関する相談も多いことから、異文化理解に関して相談員の派遣や電話、メール等でのアドバイスを行っております。実習生が直接相談することも可能です。

お問い合わせは、熊本市外国人総合相談プラザまで
TEL：096-359-4995

E-mail：soudan@kumamoto-if.or.jp

2020年11月15日(日)、熊本市中央区のびぶれす広

第5回くまもと・フェアトレード・マルシェ開催

場において、第5回くまもと・フェアトレード・マルシェ（以下FTマルシェ）を実施しました。フェアトレード（以下FT）は、開発途上国の産品を公正な価格で、継続的に購入することで、生産者の自立を支援し、貧困問題や児童労働問題、地球温暖化などの世界的な課題解決に貢献しようとする活動です。熊本市は、2011年6月4日にアジア初のフェアトレードタウンに認定され、FT活動を推進しています。FTマルシェは、熊本でFT活動に取り組んでいる企業・団体が集まり、熊本でのFT活動を広めるためのイベントとして開催しています。



今回のFTマルシェでは、それぞれの店舗やレストランでFT製品を提供している団体や、熊本の地産地消を推進するオーガニック製品を生産・販売する団体、合わせて10団体が参加し、試飲・試食、販売を行いました。また、出展者の中には、FT活動推進に携わる大学生の皆さんも多く参加し、来場者への啓発に努めてくれました。

今回は啓発を深めるために、各出展者がFTや私たちの社会における身近な問題についてクイズを出題するクイズラリーを実施し、多くの来場者が参加しました。特に、ご家族でクイズの答えを会場内で探すといった光景が多く見られました。また、来場者と出展者の対話を通じてFTや環境にやさしいオーガニック製品について

知っていただくことができました。



さらに、今回のFTマルシェでは小学校の先生方が散見されました。お話を聞いてみると、現在の小学校6年生の国語の教科書（東京書籍）に、フェアトレードが教材として掲載されていて、勉強のために、来場されたとのことでした。このようにFTの活動が、学校教育においても取り入れられていることは、FT活動を推進する団体にとってはとてもうれしいことです。

FT活動は、現在熊本市が取り組むSDGs（持続可能な開発目標）に関連する取り組みでもあります。今後も貧困をなくし、自然環境を守り、持続可能な社会づくりに貢献するFT活動にご参加いただきますようお願いいたします。



世界を知る ～It know the world～

このページでは、「世界を知る」をテーマに独立行政法人国際協力機構(JICA)デスク熊本や、国際交流・協力分野で活躍している皆さんのご協力を得て、日本で生活する私たちには日常知ることができない興味深い世界の状況を紹介しします。

「ケニアの将来を見据えて」

青年海外協力隊 2018年度2次隊 川畑 達郎 (かわばた たつろう) さん
(2018年10月～2020年10月 ケニア派遣 職種：コミュニティ開発)



アフリカ大陸東部のインド洋に面する赤道直下の国、ケニア共和国でコミュニティ開発隊員として活動していました。赤道直下なので暑さが厳しい地域かと思われそうですが、首都ナイロビは標高が約1,700Mと高いため、熊本の春や秋の気候がイメージされます。私の活動地域であるビヒガ・カウンティは首都からバスで約10時間、標高が1,350Mから1,800Mと標高差が激しい地域です。経済発展が目まぐるしいケニア国内で農業が主産業の貧しい地域であり、人口の約40%が国連の定義するところの「貧困」とされています。



農業クラブの風景

現地コミュニティに介入して開発を支援するコミュニティ開発隊員として、現地農業を活性化することが要望されていました。農業支援を行っていく中で

現地マーケットの主要作物や畜産の動向を調査するなど、コミュニティ内の現状と問題を分析する毎日を送っていたある日、活動の一環で現地小学校の農業クラブの管理運営を行うことから現地小学校を訪問しました。窓ガラスのない校舎で破けた制服を着て授業を受けている生徒たちを見て衝撃を受けましたが、生徒たちの明るく屈託のない表情を見て現地の「強さ」を感じました。農業クラブでも楽しく農作業を進める現地生徒を目の当たりにしたことで、改めて「自分にできることは何だろう」と考えた結果、農業手法も含めて日本文化を紹介することで異文化に触れる機会を作る活動を始めました。



絵画作成風景

地域活性化を目的として現地教育の質を高める活動を進める中で、現地高校と日本の中学校の間で国際協働学習プロジェクトを展開しました。SDGsのテーマからブ

ラスチックごみ問題を取り上げて学習し、学習した成果を一枚の絵に表現するユニークな学習です。ICTを活用してリアルタイム授業を展開するなど初めての取り組みでしたが、生徒は皆笑顔で授業に取り組むことができました。特にケニア側の生徒にとっては美術の授業が一般的でないことから、絵画の描写に苦労しながらも楽しそうに取り組む姿を見て、授業を展開することができてよかったと心から思うことができました。



アートマイル完成！

新型コロナウイルス感染症の脅威から、様々な活動が世界的に縮小されています。一方でICT技術が進化し、オンラインでの授業や面会などこの一年で目まぐるしいほどに活発となっています。現地スワヒリ語の「Enda polepole. Hakuna matata. (気楽に行こうぜ、問題ねえよ!)」という言葉のとおり、現状に対して悲観することなく、与えられた良い面にのみ着目して、少しずつ自分にできる国際協力を模索していきます。

※川畑さんは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、2020年3月に緊急一時帰国されました。

ケニアの紹介



国名：ケニア共和国

面積：58.3万平方キロメートル（日本の約1.5倍）

人口：5,257万人（2019年、国連）

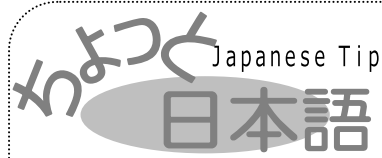
首都：ナイロビ

国旗：黒はケニア人、赤は独立闘争で流れた血、緑は森林とサバンナ、白は平和、中央の槍と盾は独立闘争の戦いを意味しています。

(外務省HPより)

JICAデスク熊本について

JICA海外協力隊（青年海外協力隊、シニア海外協力隊）や国際協力に興味がある方はJICAデスク熊本までお問い合わせ下さい
熊本市国際交流会館2階
午前9時～午後6時（日曜、月曜休み）
TEL：096-359-2130
E-mail：jica-desk.kumamotoshi@jica.go.jp



NPO法人日本語サポートあさ

代表 小川 ひろみ さん

2021年丑（うし）年

日本語教師になって楽しいことのひとつに、人を通して世界を体験できることがあります。日本人の常識とか、日本特有だとおもっていたことが全然ちがっていたりで、日本語学習を通して世界中の学習者から地球規模の常識を日々教えてもらっています。

その一つが干支。日本語のクラスでは年末には年賀状を書くことが多いのですが、年賀状の干支のイラストにはクラスみんながその違いに驚きます。私を含め、それぞれ自分の国の干支が唯一絶対と信じていますが、特に私がびっくりしたのは「猫年」！

ベトナムとタイは卯（うさぎ）年が猫年です。学生に理由をきいてみたところ、うさぎより猫のほうがかわいいと、そうかなあと思いますけど。今年は丑（うし）年、ベトナムでは水牛年。

そして、未（ひつじ）年はヤギ年で亥（いのしし）年は中国でもベトナムでもタイでも豚年です。

猪年は勢いがよく元気いっぱいのイメージですが、「私、豚年生まれ」とは日本ではちょっと女性はいいにくいかもしれません。

KIF Facebookでの新年の挨拶 Facebookもチェック



新年あけましておめでとうございます。
仕事始め早々、最初の仕事は、受講生の方々への講座中止のご連絡でした。（1月11日までの主催事業の中止）皆さまにおかれましては、年末年始いかがお過ごしでしょうか。
少しでも気持ちの休まる時間であれば嬉しいです。
2021年のスタートもコロナと共に始まりましたが、自粛する時はする、開く時は開くというようにメリハリをつけながら、事業やサービスを進めて参りたいと思います。

KIFのfacebookの新年の挨拶（挨拶）です。今年に入っても新型コロナウイルス感染者拡大に伴い、さらなる 事業の中止や延期が相次いでいますが、オンラインでの開催事業も増やしていきますのでどうぞご参加下さい。

☆2021（令和3）年度賛助会員募集中！☆

一般財団法人熊本市国際交流振興事業団では賛助会員を募集しています。当事業団の活動にご理解とご支援をいただくと共に、さらなる国際交流や国際協力の輪が広がることを願っています。

- ①個人会員 一口 2,000円/年(一口以上) ②団体会員 一口 10,000円/年(一口以上)

継続・新規加入ありがとうございました。（2020年12月31日までにご加入いただいた皆様）【団体】50音順（継承略）

阿蘇医療センター、一般社団法人熊本市医師会、医療法人寿量会、医療法人城南ヘルスケアグループ、株式会社セイラグローブ、熊本県行政書士会、熊本赤十字病院、熊本日独協会、熊本日米協会、熊本保健科学大学、熊本労災病院、国保水俣市立総合医療センター、国立病院機構熊本医療センター、社会福祉法人済生会熊本病院、崇城大学



一般財団法人熊本市国際交流振興事業団

住 所：熊本市中央区花畑町4番18号

熊本市国際交流協会

休館日：第2・第4月曜日、年末年始（12月29日～1月3日）

T E L : 096-359-2121

F A X : 096-359-5783

E-mail : pj-info@kumamoto-if.or.jp

U R L : https://www.kumamoto-if.or.jp

